

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、普通預金、定期預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、未払消費税等、前受金、預り金、使用料預り金、仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	4,280,440	4,828,903
使用料現金	105,890	234,780
普通預金	181,835,048	224,462,266
定期預金	1,400,000	8,779,843
未収金	9,066,064	12,688,949
前払金	7,076,132	2,904,007
仮払金	43,046,910	32,497,939
立替金	351,713	3,661,753
合 計	247,162,197	290,058,440
未払金	116,921,743	128,364,826
未払法人税等	0	38,283,300
未払消費税等	9,122,000	9,468,900
前受金	3,634,500	11,690,500
預り金	4,544,671	8,892,947
使用料預り金	105,890	234,780
仮受金	40,903,584	32,662,273
合 計	175,232,388	229,597,526
次期繰越収支差額	71,929,809	60,460,914

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 …… 移動平均法による原価法を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
車両運搬具及び什器備品 …… 定額法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に
帰属する額を計上している。
退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基
づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) ファイナンス・リース取引の会計処理
リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸
借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

- (1) 法人税の会計処理
当期より、税務上との整合性を図るため、当期末に確定した法人税額を未払金に計上している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	134,473,500	29,994,000	10,000,000	154,467,500
定期預金	20,526,500	10,532,500	30,526,500	532,500
普通預金	0	0	0	0
小 計	155,000,000	40,526,500	40,526,500	155,000,000
特定資産				
車両運搬具減価 償却引当預金	708,291	304,293	0	1,012,584
什器備品減価 償却引当預金	281,695	6,100	0	287,795
退職給付引当資産	198,147,337	256,885,760	225,586,486	229,446,611
退職慰労積立預金	4,073,362	611,092	0	4,684,454
修繕積立預金	30,383,168	0	0	30,383,168
公益事業積立預金	42,384,325	0	0	42,384,325
小 計	275,978,178	257,807,245	225,586,486	308,198,937
合 計	430,978,178	298,333,745	266,112,986	463,198,937

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	154,467,500	(154,467,500)	(ー)	(ー)
定期預金	532,500	(532,500)	(ー)	(ー)
小 計	155,000,000	(155,000,000)	(ー)	(ー)
特定資産				
車両運搬具減価 償却引当預金	1,012,584	ー	(1,012,584)	(ー)
什器備品減価 償却引当預金	287,795	ー	(287,795)	(ー)
退職給付引当資産	229,446,611	ー	ー	(229,446,611)
退職慰労積立預金	4,684,454	ー	(4,684,454)	ー
修繕積立預金	30,383,168	ー	(30,383,168)	ー
公益事業積立預金	42,384,325	ー	(42,384,325)	ー
小 計	308,198,937	ー	(78,752,326)	(229,446,611)
合 計	463,198,937	(155,000,000)	(78,752,326)	(229,446,611)

5. その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	1,762,991	1,012,584	750,407
什 器 備 品	300,000	287,795	12,205
電 話 加 入 権	840,840	0	840,840
預 託 金	18,350	0	18,350
リ ー ス 資 産	16,280,381	3,531,507	12,748,874
合 計	19,202,562	4,831,886	14,370,676

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第94回国庫短期証券	179,771,400	179,775,180	3,780
2回さいたま市公債	54,532,500	56,980,000	2,447,500
3回さいたま市公債	9,975,000	10,405,000	430,000
4回さいたま市公債	19,980,000	21,102,000	1,122,000
5回さいたま市公債	19,988,000	20,838,000	850,000
6回さいたま市公債	19,998,000	20,410,000	412,000
7回さいたま市公債	29,994,000	29,670,000	△ 324,000
合 計	334,238,900	339,180,180	4,941,280

7. その他

(1)リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産

市民会館おおみや	パーソナルコンピュータ、複合機
プラザイースト	パーソナルコンピュータ、複写機
プラザウエスト	パーソナルコンピュータ
宇宙劇場	印刷機
青少年宇宙科学館	パーソナルコンピュータ
文化事業特別会計	音響機器、印刷機

②オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,317,540	1,317,015	2,634,555

(2)リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
什器備品	34,284,287	31,972,353	2,311,934

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,433,412	878,522	2,311,934

③当期の支払リース料、減価償却相当額及び支払い利息相当額

(単位：円)

支払リース料	7,401,588
減価償却費相当額	7,051,266
支払利息相当額	350,322

④利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、定額法によっている。

(3)退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②退職給付債務及び退職給付費用に関する事項

(単位：円)

i 退職給付債務(退職給付引当金)	△ 248,831,724
ii 退職給付費用	11,934,739